



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社京都きもの友禪ホールディングス 上場取引所 東
(旧会社名 YU-WA Creation Holdings)
コード番号 7615 URL <https://www.kyotokimonoyuzenholdings.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浅香 竜也
問合せ先責任者（役職名） 経営管理部（氏名） 渡部 真由 (TEL) 03-3639-9191
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,678	△27.1	△391	—	△401	—	△410	—
2024年3月期中間期	3,672	△15.4	△264	—	△274	—	△283	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △410百万円(—%) 2024年3月期中間期 △283百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△36.34	—
2024年3月期中間期	△25.25	—

(注) 2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	8,067	2,323	28.8	201.86
2024年3月期	8,914	2,710	30.4	240.77

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,322百万円 2024年3月期 2,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,655	△19.5	△292	—	△308	—	△380	—	△33.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,758,200株	2024年3月期	12,498,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,250,886株	2024年3月期	1,241,154株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	11,283,088株	2024年3月期中間期	11,222,515株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 335,800株、2024年3月期 335,800株)が含まれております。また、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 335,800株、2024年3月期中間期 343,846株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや、インバウンド需要の回復などから穏やかな回復傾向がみられた一方、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化等の不安定な海外情勢の継続や、円安を背景とした原材料等の物価上昇による企業利益圧迫など、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、店舗の損益改善のため、販売プロセスの見直しや広告・販促施策の改善を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高については、前年同期比27.1%減の2,678百万円となりました。利益面においては、仕入フローや抜本的なコスト構造の見直しを行い、固定費を含めた経費全体の削減・効率化を図ってまいりましたが、前述のとおり売上高が減少したことから、営業損失は391百万円(前年同期は営業損失264百万円)、経常損失は401百万円(同経常損失274百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は410百万円(同親会社株主に帰属する中間純損失283百万円)となりました。

「和装事業」における売上区分別の状況は次のとおりです。

(一般呉服等)

既存顧客を対象とした「一般呉服」等については、収益性改善のため、店外催事を縮小し店舗内催事にシフトするなど、催事形態、商品構成、価格の見直し等を行ってまいりましたが、新たな催事の運用が軌道に乗らず、受注高は前年同期比17.9%減となりました。

(振袖)

「振袖」販売及びレンタルについては、紙媒体のダイレクトメールを縮小し、WEB・SNS等のデジタルマーケティングへ移行するなど、従来の振袖広告施策について抜本的な見直しを進めておりますが、広告効果の発現には一定の時間を要することから来場者数の回復には至っておらず、受注高は前年同期比16.1%減となりました。一方、商品ラインナップやキャンペーン企画の見直し等により主に販売において平均単価が上昇するなど、当初計画対比では想定通り推移しております。

(写真撮影・オンラインストア)

「写真撮影」関係については、写真スタジオ「クラネ」及び和装店舗併設型スタジオを運営しており、前期より継続して進めている和装店舗との連携強化、商品単価アップ等の施策により好調に推移し、売上高は前年同期比70.3%の大幅増となりました。「オンラインストア」については、夏商材の浴衣や関連する小物類の売上伸長と、販売機会損失回避のための在庫拡充により、売上高は前年同期比20.4%増となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「和装事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、5,967百万円となりました。これは、主に売掛金が286百万円、前払費用が41百万円それぞれ減少したことと、短期借入金の一部返済を行ったことを主要因として現金及び預金が427百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、2,100百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金が38百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、8,067百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、5,369百万円となりました。これは、主に前受金が218百万円、買掛金が43百万円それぞれ増加し、預り金が126百万円、短期借入金が300百万円、前受収益が67百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、373百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、5,743百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、2,323百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ11百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する中間純損失が410百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2024年5月13日に発表した業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において和装店舗運営事業における売上高の大幅な減少が継続した結果、多額の損失を計上し、金融機関からの借入金について財務制限条項に抵触いたしました。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。当社グループは、2025年3月期を抜本的な収益性確保のための再生フェーズと位置付け、コスト構造の見直し、販売戦略等を中心に据え、業績回復に向けた施策を優先的かつ速やかに取り組むとともに、資金面においても、当中間連結会計期間末における資金残高の状況及び中長期的な資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念点はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,979	2,050,441
売掛金	2,523,154	2,236,412
商品及び製品	1,158,272	1,141,424
原材料及び貯蔵品	25,510	21,579
前払費用	508,116	466,379
その他	85,592	50,848
流動資産合計	6,778,626	5,967,085
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	6	5,468
有形固定資産合計	6	5,468
無形固定資産	0	240
投資その他の資産		
差入保証金	1,455,250	1,455,250
敷金及び保証金	674,537	635,692
その他	6,283	3,397
投資その他の資産合計	2,136,071	2,094,340
固定資産合計	2,136,077	2,100,050
資産合計	8,914,704	8,067,135

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,556	160,186
短期借入金	1,300,000	999,999
リース債務	24,656	23,320
未払法人税等	12,768	8,761
前受金	799,831	1,018,828
預り金	2,419,684	2,292,871
賞与引当金	51,100	27,900
前受収益	407,863	340,354
契約負債	226,950	275,884
その他	425,211	221,369
流動負債合計	5,784,622	5,369,476
固定負債		
リース債務	19,270	8,385
株式給付引当金	1,554	1,554
資産除去債務	398,865	363,749
固定負債合計	419,690	373,688
負債合計	6,204,313	5,743,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	111,245
資本剰余金	464,292	475,538
利益剰余金	2,877,034	2,467,029
自己株式	△730,935	△730,935
株主資本合計	2,710,390	2,322,878
新株予約権	—	1,092
純資産合計	2,710,390	2,323,970
負債純資産合計	8,914,704	8,067,135

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,672,403	2,678,647
売上原価	1,460,286	1,111,621
売上総利益	2,212,117	1,567,026
販売費及び一般管理費	2,476,749	1,958,935
営業損失(△)	△264,632	△391,909
営業外収益		
受取利息	18	210
雑収入	2,093	2,003
営業外収益合計	2,112	2,214
営業外費用		
支払利息	8,607	9,052
支払手数料	2,000	2,000
雑損失	1,439	464
営業外費用合計	12,047	11,516
経常損失(△)	△274,566	△401,212
税金等調整前中間純損失(△)	△274,566	△401,212
法人税、住民税及び事業税	7,359	8,791
法人税等調整額	1,469	—
法人税等合計	8,828	8,791
中間純損失(△)	△283,395	△410,004
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△283,395	△410,004

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△283,395	△410,004
中間包括利益	△283,395	△410,004
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△283,395	△410,004
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△274,566	△401,212
減価償却費	33,705	304
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,300	△23,200
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,216	—
受取利息及び受取配当金	△18	△210
支払利息	8,607	9,052
売上債権の増減額(△は増加)	71,880	518,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,678	20,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,459	43,629
前受収益の増減額(△は減少)	△22,367	△67,509
契約負債の増減額(△は減少)	84,575	48,934
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,998	△761
預り金の増減額(△は減少)	△125,301	△126,812
その他	22,624	△168,961
小計	△316,080	△147,534
利息及び配当金の受取額	18	210
利息の支払額	△8,607	△9,052
法人税等の支払額	△12,800	△12,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337,469	△169,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,968	△4,288
敷金の回収による収入	26,944	38,844
その他	△1,230	△4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,254	30,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△300,001
新株予約権の発行による収入	—	1,204
株式の発行による収入	—	22,380
配当金の支払額	△34,658	△194
その他	△11,758	△12,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,416	△288,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△519,140	△427,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,196	2,469,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,707,055	2,041,995

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月1日から2024年9月30日の間に、新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ11,245千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が111,245千円、資本剰余金が475,538千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

「II 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は「和装事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「和装店舗運営事業」「その他事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「和装事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2021年3月期より和装関連の周辺事業として新たに開始したオンライン着付教室事業やネイルサロン事業等の「その他事業」を一部終了もしくは縮小し、当社グループの事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、「和装事業」の単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当中間連結会計期間の末日後、当社が発行いたしました第4回新株予約権につき、2024年10月31日までに、以下の通り行使されております。

(1) 行使新株予約権個数	9,200個(発行総数の32.86%)
(2) 交付株式数	920,000株
(3) 行使価額総額	64,680千円
(4) 未行使新株予約権個数	16,200個
(5) 増加する発行済株式数	920,000株
(6) 資本金増加額	32,537千円
(7) 資本準備金増加額	32,537千円

以上により、発行済株式総数は13,678,200株、資本金は143,783千円、資本準備金は508,076千円となっております。

